



起業も消費も亀を決め込む

11月は新紙幣3種の流通から始まる。2日には合衆国大統領選挙/開票、月内にはプロ野球ドラフト会議。1日から施行される改正道交法では自動車運転中の携帯電話使用に反則金が課せられる。生活様式に止どまらず、政治経済の多分野で変化が出てきそうな動きが多い。

新5千円札に登場する樋口一葉は個人としては死ぬまでお金に困っていた人だが、文学と出版産業へは大きな足跡を残した。日銀券が改札されても、旧札には日銀法46条で法貨通用力が付与されているので、タンス株券があぶり出された時のような変化は起きない。タンス預金は世間に出て通帳へ直行するだろう。樋口一葉には、退蔵されている旧札掘り起こしによる消費刺激を期待することができない。

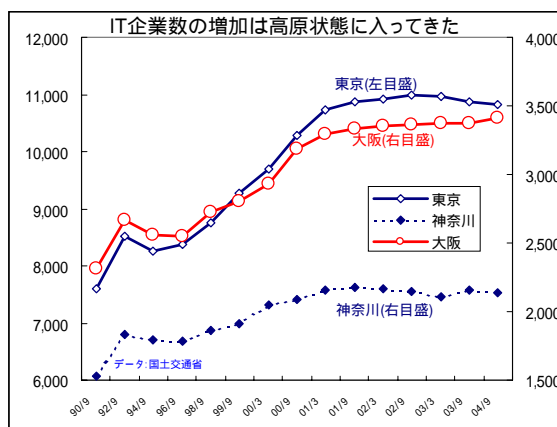
一時代を画したIT産業での起業が大阪では根強い。それでも、大阪では人の移動が低迷して、経済の停滞を表象している。雇用人員の減少が鉄道の輸送人員を圧縮させ、中心地では空室のあるオフィスビルが増加している。賃料の低下も止まっていない。他方で、全国比較ではバイオ関連での創業も活発だ。ただ、バイオ産業の多くは中心地に事業所を構える必要がなく、雇用人員数も少数。雇用を創出するという面では短期的効果に乏しい産業分野が活発になってきている。

国内の4～9月の企業倒産は17%減少し、負債額では4割も減った(東京商工リサーチ)。大手企業からの業績回復が広がりを見せているが、中小企業段階への浸透は遅れている。

9月の企業物価指数は素材、中間財の価格上昇で前年同月比は1.8%の上昇だったが、最終財の価格は上がっていない。また、耐久財は2.8%低下して下落基調にある。回復を見せてきた企業段階での採算悪化は、再びコスト削減の手綱が強まることを意味する。社会保障負担率の上昇や定率減税の廃止で実質増税感を持つ個人部門は、ボーナスが8年振りに増加するとしても、容易に消費拡大へ動くことはない。11月は企業も個人も、局面下降にどう歯止めをかけるかの新しい方策を、亀のように攻守を考える月になる。

全体では伸び悩み始めたIT企業数だが

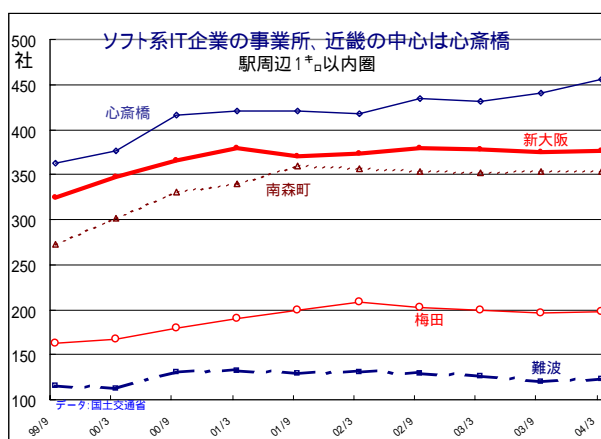
新産業の一つであるソフト系IT企業の数、わが国全体では減少に転じてきている。ソフトウェア業では開業率が8.2%なのに対して廃業率は8.9%。情報処理サービスでは5.4%の開業率に対して9.4%の廃



業率になっている(「ソフト系IT産業の実態調査平成16年3月調査」国土交通省2004年9月14日)。唯一増加しているのはインターネット関連サービスで、事業所数は5%の伸びになっている。この分野だけは開業率が19.5%なのに対して廃業率は14.5%に止どまっている。それでも多産多死のIT産業全体では10.5%の開業率に対して、廃業率は14.5%で開業を上回っている。

IT産業、心斎橋が中心地に

全体としては微減期に入ったIT系企業数だが、大阪では堅調。とくに、心斎橋地区



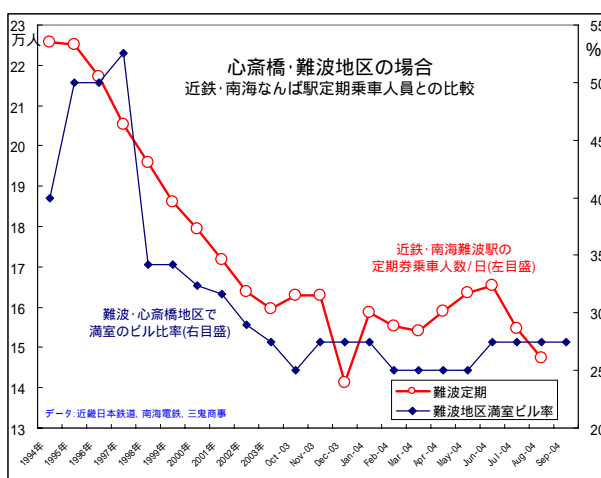
は元気だ。この地域での企業数増加率は全国有数。大阪府に限ってみれば、ソフト系IT産業の開業率は13.4%だが、廃業率は11.1%だ。

基本的に、インターネットを活用するIT産業は立地を選ばない産業の代表であるかに見える。しかし、実際には顧客に近い立地で開業することが多い。このため、立地の絶対数は東京(秋葉原、渋谷、茅場町、都庁前など)へ集中している。大阪では心斎橋、南森町、新大阪が人気地区。一般的に、企業が集中してくれば雇用者が増加し、人の出入も増えるので通行量が増加する。大阪では、そんな動きが観察されるのだろうか。

業することが多い。このため、立地の絶対数は東京(秋葉原、渋谷、茅場町、都庁前など)へ集中している。大阪では心斎橋、南森町、新大阪が人気地区。一般的に、企業が集中してくれば雇用者が増加し、人の出入も増えるので通行量が増加する。大阪では、そんな動きが観察されるのだろうか。

減少が続く鉄道の乗車人員

IT産業の集積地になりつつある心斎橋を後背地に抱える難波駅の定期券による乗車人数は低落を続けて来ている。

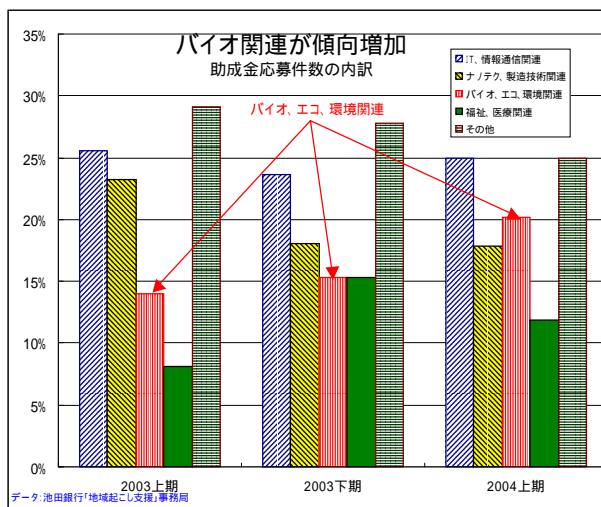


過去10年でのピークは南海が94年6月の13万7158人、近鉄が95年8月の11万1899人だった。これが、今年の8月にはそれぞれ、8万278人と6万7021人へと落ち込んでいる。

この数字は、定期券利用者だけが利用客総数でも13万3295人と10万5704人と、往時の定期券利用客数に及ばない。健闘している大阪のソフト系IT産業だけでは、大阪に活気を取り戻すには無理がある。そのためには、さらに幅広い産業の集積が求められている。

バイオ産業が新トレンドになってきた

池田銀行では、昨年から「池銀」"地域起こし"制度を発足させて、新規性のある事業への助成を行なっている。グラフに見たのは、この助成金への応募状況を、事業分野別に見たものだ。この3半期で見

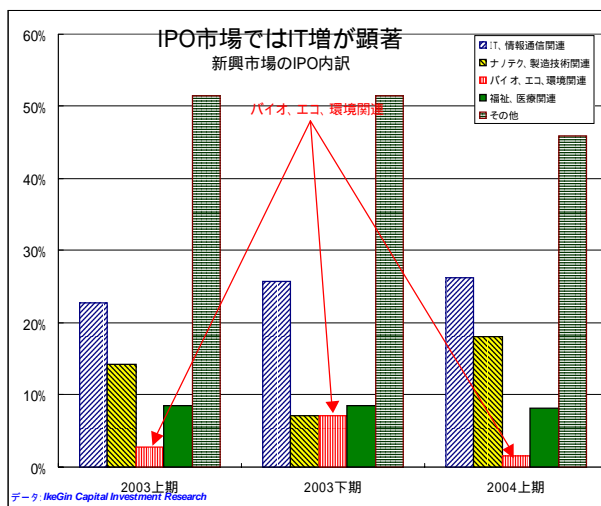


る限り、IT関連が一定の比率を確保して大阪では恒常的に事業化への挑戦を試みている人の多さを示している。ただ、その絶対数にはばらつきがあり、IT分野では起業にも機動性が高いことを窺わせる。

他方で、着実な増加を見せているのがバイオ関連だ。バイオとその関連事業は、大阪地区での新産業動向を見る上で、欠かせない産業分野となっている可能性があると言える。

IPOベースでは決して高くないバイオ比率

このことは、同期間でのIPO(株式を公開する会社)状況と比較すれば、一層はつきりとする。新興市場での株式公開は4年ぶりの高水準になってきている。ジャスダック、

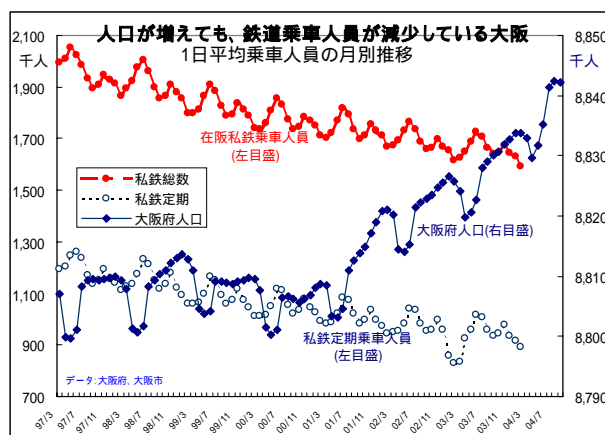


マザーズ、ヘラクレス3市場に加えてセントレックスやアンビシャスまでを含めた新興市場での新規公開社数は10月中旬に昨年実績を抜いた。

この増加を牽引しているのは新タイプの事業で、その多くはIT分野を含む事業者向けのサービス産業。いわゆるバイオ産業だけを取り出してみると、その構成比は低い。同じ期間に、ニュービジネス助成金を申し込んだ企業構成と比較すれば、IPOベースでは明らかな差がある。

人口は増えているのに、輸送人員は減少している

バイオ関連分野での創業が全国よりも多いと考えられ、IT産業も健闘している大阪地区だが、全体としては沈滞状況が続いている。その表れの一つが、鉄道輸送人員の減少だ。

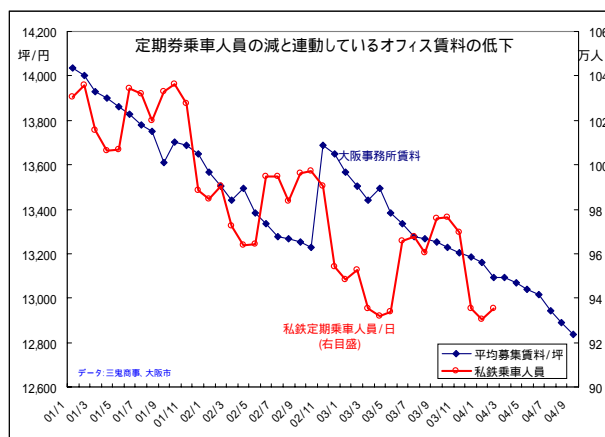


のに直結している。

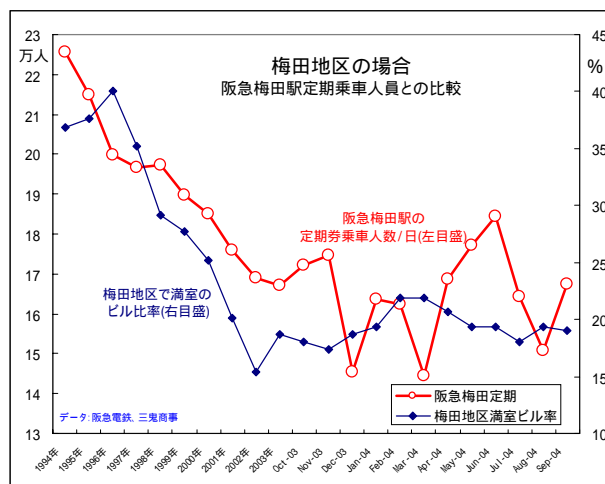
大阪府の総人口は2001年以降、増加傾向を見せている。にもかかわらず、私鉄で定期券を利用している旅客人員は減少を続けている。私鉄王国と言われる大阪での旅客人員減は、人の移動が鈍っていることを示している。人の移動は、街の活気と、経済活動そのもの

オフィス賃料、下げは緩やかになってきたものの

人の移動減と連動しているもう一つのものは、不動産賃貸価格だ。大阪市内ビジネス



ス地区における、オフィス賃賃料金は下げが続いている。この下落は、在阪私鉄で定期券を利用している乗車人員の減少と似た動きとなっている。この事は、オフィス従業員数の減少が、賃貸価格へも影響していることを示唆している。代表立地である梅田でも動きは同じだ。



従業員数の削減は全産業で広く実施されており、大規模企業の方が、より積極的である事は前回示した。このことから、IT関連企業の増加やバイオ分野での活発な起業があっても雇用者総数が容易に拡大しないし、中心地でのオフィス需要が創出されにくいことも分

かってきた。とすれば、大企業での人員削減と補充が均衡する水準までオフィス賃料が下げ止まらない可能性がある。その時期は、団塊の世代が定年退職を終えるまで持ち越される事をも想定する必要があるかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。記載内容は、10月22日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@kedabank.co.jp までお願いします。